

# くらし応援、中小 企業支援の市政を

## 水道料金の引き下げを

収入が伸び悩むなか、税や社会保障関係の負担の増加で生活は大変。消費の低迷は地域経済にも悪影響を与えています。地域経済を支える消費の回復と、市民負担軽減に、市としてできる施策として、水道料金引き下げを求めました。

甲府市の水道事業は、建設から維持管理の時代に入っています。水道事業会計も改善していません。さらに今後の企業債返還や人件費支出の推移を考えると、耐震化の促進や老朽施設の長寿命化・更新を進めつつ、水道料金引き下げは可能と指摘しました。

企業債(借金)は、1992年から1998年の浄水場改良事業債のあとは、2009年まで新たな起債がなく、これに伴い返済も一定期間、かなり楽になります。人件費も現在の職員の年齢構成を考えると、必要な人員は確保しつつも人件費の減少が見込まれます。また総務省は、耐震化促進や高い料金対策で「一般会計から企業会計に繰

り出しを行った場合は、その一部については地方交付税等において考慮する

「自立支援・重度化防止」の名のもと、ケアマネジャーや医師が必要と考えるサービスが削られるようなことがあつてはならない」と指摘しました。

## 介護サービス取り上げは許されない

先の通常国会で可決・成立した「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険等の一部を改正する法律」には、「介護保険制度の持続可能性の確保」と「地域包括ケアシステムの深化・推進」の2つの柱があります。「ケアプラン点検支援マニュアル」に基づき市町村がケアプランを点検し、要介護認定率を引き下げたら、交付金が給付される制度が取り入れられました。

大阪府大東市では、市が総合事業利用者のケアプランをすべて点検し、条件を満たすと介護サービスからの「卒業」サー

る」としています。当局は「水道料金等審議会」の答申を受けて判断するところと考えました。

ビス終了を強要し、結果的に身体機能の低下や重度化を招くという深刻な事態が報告されています。

## 高校3年生まで

## 医療費無料化を

甲府市が子育てをしやすい町としてさらに発展することを願い、すこや

## 国保料上昇を防ぐために

国民健康保険については、来年度から都道府県を財政運営の責任主体とする「新制度」へと移行することに伴って保険料が上がらないようにするために、国庫負担率の引き上げを市から求めることを、提案しました。

しくは18歳までの医療費無料化を実施していただきます。甲府市では「高校3年生までの医療費無料化を求める会」が提出した署名の累計が7702人に達しました。

## 給付型奨学金制度

## の創設を

「学ぶ権利」を保障し、すべての学生がお金の心配なく学べる社会にするために、市独自の給付型奨学金制度の創設を求めました。

今年3月、所得が少ない世帯の大学生などを対象に、返済の要らない給付型奨学金を創設するための法律が全会一致で可決・成立しました。この給付型奨学金は、2018年度から本格的に実施されます。政府与党案では、その

か子育て医療費助成の、高校3年生までの年齢拡大を求めました。

昨年1月から、子どもの医療費窓口無料化が中学3年生まで拡大されました。一方で、南アルプス市など4村4町2市が、すでに高校3年生も

## 日本共産党甲府市議団

ご意見、生活相談などはTel226-4991までお寄せください



内藤しろう  
(古上条町在住)



清水ひでとも  
(朝日在住)



木内なおこ  
(山宮町在住)



高校3年生までの医療費無料化を求める会による署名提出  
11月8日



# 大規模太陽光発電抑制する 条例制定を

近年、再生可能エネルギーの導入が進んでいますが、我が国の発電電力量に占める、水力を除く再生可能エネルギーの割合は3.2%で、諸外国と比べ大きく水をあけられています。

日本共産党は、2030年までに電力需要の4割を再生可能エネルギーでまかなうことを目標として掲げています。

一方、地上型太陽光発電施設は、収益を確保するために、広大な土地にパネルを設置する必要などから、山間部や農地への大規模施設の設置が増え、防災、景観、自然、住環境の悪化などを

めぐるトラブルが生じています。

無秩序な大規模太陽光発電設備の設置を抑制する条例を制定し、景観、防災、自然、住環境などとの調和を図ることを求めました。

当局は「国の動向や他都市の取り組みを注視したいと考えています」とのべました。

## 太陽熱温水器への 助成拡大を

地球温暖化対策として市が実施している、住宅用太陽熱利用温水器設置

への助成金額(1万円)の拡大を求めました。

太陽熱利用は電力への変換よりも効率がよく、太陽光発電パネルより狭い面積で同等のエネルギーを得られるなど、注目されています。

## 住宅リフォーム助成予算回復を

地元工務店が施工した住宅改修の費用に対して補助する「住宅リフォーム助成事業」の予算が、今年度は半減しました。

助成件数も例年の半数程度となると見込まれています。

5月に実施された今年度の前期受付には95件の希望届が出され、抽選によって半数近い45件が落とされました。

防止、工務店の仕事おこしを図ることを求めました。

## 横沢通り閉鎖期間延長について

横沢通りの閉鎖期間が、当初の3年10カ月余から、さらに3年延び、事業費も膨らむと発表された問題について、日本共産党は9月定例会で「公表が遅過ぎたのではないかと指摘しました。

当局は、工期の大幅延長について、「昨年度から進めている『交差部函体工』という工程の中で、遅れを取り戻そうとしていた。6月の時点でJR東日本への工事委託で2年間、本市が行う取り付け道路の整備で1年間延長という状況が判明した」と説明しました。

## 平和都市宣言事業 について

平和都市宣言事業のさらなる充実を要求しました。

答弁では、樋口雄一市長が「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」に署名したこと、広島平和記念式典への参加者数を増や

したことが明らかにされました。

## 個人情報漏えいの 危険

個人番号カードを利用して、コンビニに設置された多機能端末機で印鑑登録証明書を交付できるようにするための条例制定については「個人情報漏えいの危険が高まる」として反対しました。

## 地方創生について

国の「地方創生」や地方交付税制度の「トップランナー方式」は、住民自治・団体自治という地方自治の原点を歪める中央集権的な国家介入だと批判しました。

## 防災について

これまで経験のない豪雨が近年増加しています。「最悪の事態を想定した」事前の対策が求められます。「地域防災計画」の見直しと、「甲府市防災アクションプラン」の強化、内閣府のガイドラインにもとづく受援力の強化を求めました。

市は「地域防災計画」を見直しと「市災害時受援

計画」策定を表明しました。

国・県の洪水浸水想定区域の改正では、「想定最大降雨」による荒川、相川などの新たな洪水浸水想定区域が公表されました。

これに対応する甲府市のハザードマップ見直しについて市は「早期に策定」と表明しました。

家具固定で被害を軽減できます。つっぱり棒、粘着シート、ガラス飛散

## 4 決算に反対

9月定例会では、平成28年度各会計別決算の審査がおこなわれました。

日本共産党は、11会計のうち一般会計、国民健康保険事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計の4会計決算の認定に反対しました。

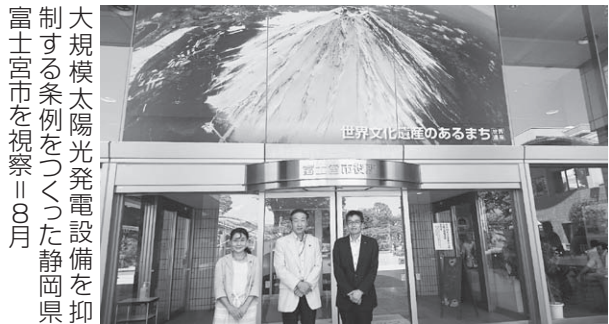
反対した理由は次の通りです。

一般会計決算については、中学校3年生までの子どもの医療費窓口無料化や、重度心身障がい児の医療費窓口無料制度の復活などがありました。が、いつそうの市民生活応援、中小企業に対する経営支援、仕事おこしなどの施策が必要だったと指摘しました。

国民健康保険事業では、賦課限度額が3年連続で引き上げられ、その影響は、4人世帯で所得502万円と、決して高額所得世帯とはいえない層にも及びました。

住宅新築資金等貸付事業は、償還率が37.7%、ゼロ償還者が87人など、不明瞭、不公正な事業です。

介護保険事業特別会計について、特別養護老人ホームなどの入所者の食費と居住費の軽減策が縮小されました。本市において影響を受けた人の数は601人との答弁があり、その重大性から、本決算に反対しました。



大規模太陽光発電設備を抑制する条例をつくらせた静岡県富士宮市を視察(8月)